記者発表資料

平成３１年　４月２３日
東 北 地 方 整 備 局

民間活動に合わせた基盤整備調査を機動的に支援

～平成31年度　第1回　官民連携基盤整備推進調査費の配分～

国土交通省は、1月28日（月）～2月8日（金）に案件募集をした「官民連携基盤整備推進調査費（第1回募集分）」について、地方公共団体が実施する調査計画の支援を決定しました。
東北地方整備局管内では、別添1のとおり、秋田県及び福島県会津若松市への支援が決定されました。

【制度概要】
各地域の個性や強みを活かし、特色ある地域の成長を図るためには、官民が連携し、民間の設備投資等と官による基盤整備を一体的に行うことが必要です。
本事業は、官民連携による広域的な地域戦略に資する社会基盤整備を推進するため、民間の設備投資等と一体的に実施する基盤整備の事業化検討を支援するための制度です。
（配分先：地方公共団体、補助率：1/2）

【実施事業】
１．秋田県　：秋田港における大型クルーズ船受入による賑わい創出のための基盤整備検討調査
２．福島県会津若松市　：会津若松駅周辺における交通結節点機能強化のための基盤整備検討調査

【添付資料】
・別添 1：平成 31 年度第 1 回実施事業一覧（東北分）
・別添 2：平成 31 年度第 1 回実施事業概要
・別添 3：官民連携基盤整備推進調査費の制度概要

【その他】
・募集情報や過去の実施例等は以下をご覧ください。
国土交通省 HP「官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業」
（http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kanminrenkei.html）

※国土交通本省においても記者発表を実施しております。

発表記者会　：　宮城県政記者会・東北電力記者会・東北専門記者会

問い合わせ先
国土交通省　東北地方整備局
代表　０２２－２２５－２１７１
企画部　企画課長補佐　土田（つちだ）　優（まさる）　（内線３１５６）

平成31年度　官民連携による地域活性化のための基盤整備推進支援事業　第１回実施事業一覧

別添1

	調査名	実施主体	対象地域	概要	実施計画額（千円）	
					事業費	国費
1	秋田港における大型クルーズ船受入による賑わい創出のための基盤整備検討調査	秋田県	秋田県秋田市	秋田港本港地区において、広域観光周遊ルート「日本の奥の院・東北探訪ルート」の観光地を巡るツアー企画などと連携し、寄港が増加する大型クルーズ船の受入環境を推進し賑わい創出を図るため、民間事業者による施設整備や新規ツアーの企画等に合わせて、大型クルーズ船受入に対応した岸壁、臨港道路、公園、駐車場の概略設計等を行う。	50,000	25,000
2	会津若松駅周辺における交通結節点機能強化のための基盤整備検討調査	会津若松市	福島県会津若松市	広域観光周遊ルート「日本の奥の院・東北探訪ルート」に位置付けられている会津若松駅周辺において、周辺道路やバスロータリーの利便性・安全性の確保、観光の玄関口としてのシンボル性や賑わい向上を図るため、民間事業者によるバス路線と乗合所の整備再編や観光案内施設の機能強化等と合わせ、駅前広場、道路、融雪施設整備に係る配置検討や概略設計、PPP/PFI導入可能性検討等を行う。	49,800	24,900
計			**2件**		**99,800**	**49,900**

【H31-1】事業概要のポンチ絵　【事業費：50,000千円　国費：25,000千円】　【実施主体名：秋田県】　別添2

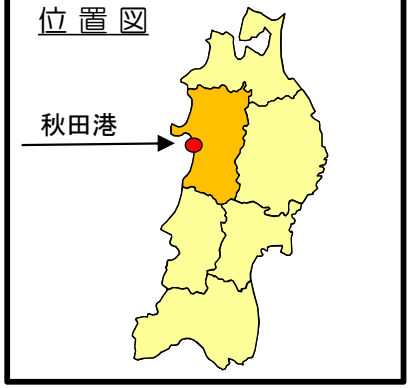
秋田港における大型クルーズ船受入による賑わい創出のための基盤整備検討調査

地域の特徴等

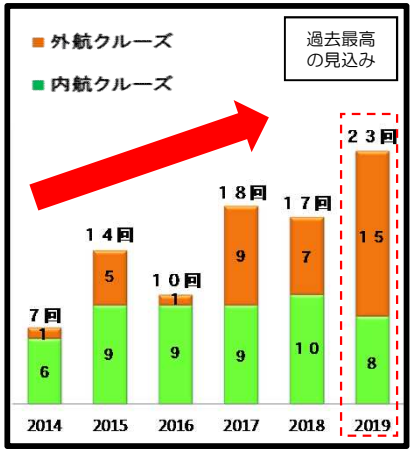
○ 近年全国的に高まりを見せているクルーズ需要を確実に取り込み、観光誘客と地域の活性化を図るため、クルーズ船寄港増加に対応した受入環境の整備を推進するとともに、官民一体によるクルーズ振興への取り組みを図っている。
○ クルーズ船による国内外からの観光客に、秋田犬や伝統行事等による出迎えや、出港時の花火の打ち上げ等、秋田県の魅力をＰＲする歓送迎のイベントを実施している。
○ 秋田港クルーズ列車の本格運行を開始し、クルーズ船客の円滑な移動とＪＲ秋田駅から市街地や県内各地への周遊が可能となり好評を得ており、全国で例のない交通の利便性でさらなる旅客船誘客につながるセールスポイントとして期待されている。
○ 秋田市は広域観光周遊ルート「日本の奥の院・東北探訪ルート」のモデルコース上に位置することから、当該地域を拠点として複数の自治体の観光地を巡るツアー企画が期待される。

あきたし
【調査箇所：秋田県秋田市】

位置図

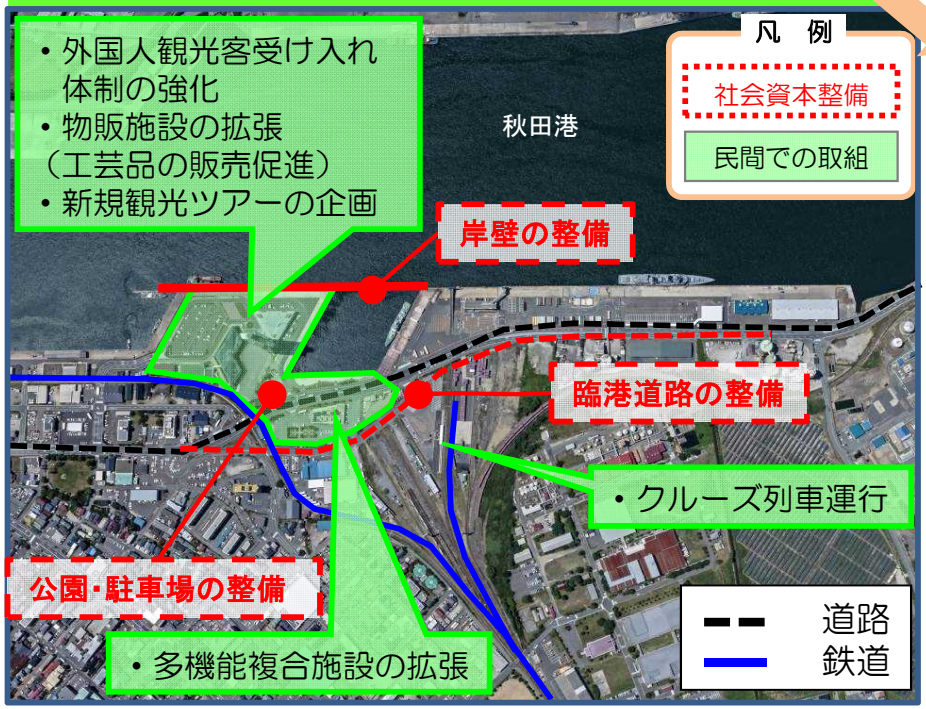


秋田港へのクルーズ船の寄港推移



(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 東北圏広域地方計画（H28.3）に掲げる施策「外国人を含む来訪者の受入環境整備・充実」に位置づけ
- 訪日クルーズ旅客を2020年に500万人とする目標
- 平成29年3月、官民協働組織である「あきたクルーズ振興協議会」を設立
- 平成30年3月、「第3期ふるさと秋田元気創造プラン」にクルーズ船の誘致と受入れ環境の整備を位置づけ



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- あきたクルーズ振興協議会による歓迎イベントの企画・実施（平成32年度～）
- ＪＲ東日本によるクルーズ列車運行（平成30年度～）
- Ａ社によるポートタワーセリオンの物販施設拡張の企画・実施（平成31年度～）
- Ｂ社が新規ツアーを企画（平成31年度～）
- Ｃ社による多機能複合施設の拡張の企画・実施（平成31年度～）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 秋田の祭り（竿燈）期間中など寄港希望が多数寄せられ、これに応えるため、クルーズ船２隻同時着岸に対応した港湾施設整備が必要である。
- クルーズ受入れ対応のため、臨港道路および公園・駐車場の整備が必要である。

(4)【調査内容】

- 大型クルーズ船寄港に必要な港湾施設の整備検討（岸壁の概略設計・地質調査、臨港道路および公園・駐車場整備の測量・概略設計）

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 既存岸壁の改良により大型クルーズ船寄港の増加
- 受入環境強化により誘客と観光消費の拡大
- ２隻同時着岸の観光客増加による民間活動の活性化

【H31-3】事業概要のポンチ絵　　【事業費：49,800千円　国費：24,900千円】　　【実施主体名：会津若松市】

会津若松駅周辺における交通結節点機能強化のための基盤整備検討調査

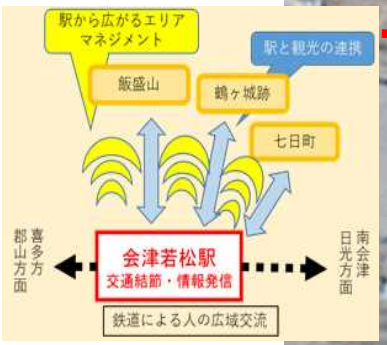
地域の特徴等

○ 会津若松市は、古くより商業、経済、教育、観光、医療など様々な都市機能が集積する会津地方の中核市としての役割を担ってきた。
○ 会津地方の自治体、観光協会、宿泊施設組合、交通事業者等により構成される「極上の会津プロジェクト」において、会津地方全体の観光客の誘客拡大のため、玄関口となる会津若松駅を拠点とした観光コースの提案や広域観光の受け入れ態勢整備に取り組むとともに、広域観光周遊ルート「日本の奥の院・東北探訪ルート」にも位置づけられていることから、市内や周辺観光地のさらなる観光振興が期待されている。
○ 平成29年に策定された「会津若松市第７次総合計画」においては、まちの拠点となる会津若松駅前整備の検討が位置づけられている。

【対象地域：福島県会津若松市（あいづわかまつし）】

位置図





(1)社会的背景・状況の変化等（きっかけ）

- 東北地方広域地方計画（H28.3策定）の「四季の魅力溢れる東北」を体験できる滞在交流促進型観光圏の創出プロジェクトに位置づけ
- 平成28年3月に策定された「会津若松市地域公共交通網形成計画」において、会津若松駅前をハブ拠点として位置づけ
- 平成29年2月に策定された「会津若松市第７次総合計画」に会津若松駅前整備を位置づけ
- 平成31年3月に会津若松市、福島県、JR東日本による会津若松駅前広場の整備等を起点とした会津地域の観光振興等に関する包括連携協定を締結



(2)民間事業者の活動・新たな投資・予定

- 会津乗合自動車㈱によるバス路線と乗合所の整備・再編の検討（平成35年度予定）
- ＪＲ東日本及び会津若松観光ビューローによる観光案内所と「びゅうプラザ」のワンフロア化による利用者利便性向上（駅舎の一部改修）（平成３１年度実施予定）
- Ａ社と他交通事業者等による安全でシームレスな交通ネットワークの構築の検討
- 三菱伸銅㈱の工場冷却排水を融雪施設へ活用（平成35年度予定）

密接な関連性

(3)基盤整備の必要性（現状の課題等）

- 駅周辺の不整形な道路、利用者と車が交差するバスロータリーの利便性・安全性の確保が必要
- 観光客の誘致拡大のため、観光の玄関口としてのシンボル性や賑わい、魅力の向上が必要
- 交通結節点としての機能充実、活性化、コンパクトシティを推進する都市機能の集約が必要

(4)【調査内容】

- 駅前広場、道路、融雪施設整備に係る需要調査、配置検討、概略設計、事業費の算出等
- 駅前広場の整備、運営に係るPPP/PFIの導入可能性の検討

(5)民間の活動と一体的に整備する効果

- 公共交通の利用者増大、観光客（インバウンドを含む）の増大による中心市街地への経済効果
- 民間活動の活性化により、都市機能拠点が集約され駅周辺地域へ経済的な波及効果
- 駅前周辺からエリアマネジメントの展開により、継続的な民間投資によるまちづくりが見込まれる。

凡　例

- 社会資本整備
- 民間での取組

官民連携基盤整備推進調査費

別添3　国土交通省

事業概要

平成31年度予算額：331百万円

○ 各地域の個性や強みを活かした特色ある成長を図るためには、民間の投資効果が最大限に引き出されるよう、民間の設備投資等と一体的に基盤整備を実施することが重要である。

○ 官民が連携して実施する民間投資誘発効果の高い基盤整備や広域的な地域戦略に資する事業について、民間の意思決定のタイミングに合わせ、機を逸することなく基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を図るため、地方公共団体が行う事業化検討に対して調査費補助を行う。　（平成23年度創設）

事業内容

【配分先】地方公共団体（都道府県・市町村等）

【補助率】１／２

【募集・配分スケジュール】年3回配分

区　分	募集期間	配分時期
第1回	1月28日～2月8日	4月23日
第2回	2月28日～4月5日	6月下旬
第3回	6月中旬～7月上旬	8月下旬

【支援内容】

民間事業活動と一体的に行うことにより、優れた効果の発現や効率性が期待できる国土交通省所管の基盤整備※の事業化に向けた検討経費を支援

＜調査内容＞

① 施設整備の内容に関する調査

（例）基礎データ収集、需要予測、概略設計、整備効果検討等

② ①で調査した 施設の整備・運営手法に関する調査

（平成27年度拡充）

（例）PPP/PFI手法の選定、官民の業務分担、VFM算定等

※ 道路、海岸、河川、港湾、都市公園、市街地整備、空港等の公共土木施設

事業フロー

